



【2017年10月2日～10月6日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

先々週末	先週末	前週比	
<株式>			
2017/9/29	2017/10/6	前週比	
NYダウ (米国)	22,405.09	22,773.67	1.65%
日経平均株価 (日本)	20,356.28	20,690.71	1.64%
DAX指数 (ドイツ)	12,828.86	12,955.94	0.99%
FTSE指数 (英国)	7,372.76	7,522.87	2.04%
上海総合指数 (中国)	3,348.94	3,348.94	0.00%
香港ハンセン指数 (中国)	27,554.30	28,458.04	3.28%
ASX指数 (豪州)	5,681.61	5,710.68	0.51%
<リート>			
先々週末	先週末	前週比	
S&Pグローバルリート指数	181.02	180.57	▲0.25%
<債券> (利回り) (%)			
先々週末	先週末	前週差	
米国10年国債	2.334	2.359	0.025
日本10年国債	0.068	0.056	▲0.012
ドイツ10年国債	0.464	0.459	▲0.005
英国10年国債	1.365	1.363	▲0.002
<為替>			
先々週末	先週末	前週比	
ドル円	112.51	112.65	0.12%
ユーロ円	132.92	132.16	▲0.57%
ユーロドル	1.1814	1.1730	▲0.71%
豪ドル円	88.13	87.50	▲0.72%
<商品>			
先々週末	先週末	前週比	
商品 (CRB指数)	183.09	180.95	▲1.17%
原油先物価格 (WTI)	51.67	49.29	▲4.61%

<株式>

主要国の株式市場は上昇しました。米国株式市場では、米ISM景況感指数などの経済指標が上振れたこと、トランプ政権の税制改革に関する期待が続いたことなどから全般的にリスク選好が高まって堅調に推移し、週間ではNYダウは1.65%上昇し、5日には最高値を更新しました。欧州株式市場では、スペイン・カタール・ニヤ州の分離独立問題でスペイン株は下落しましたが、世界的な株式市場の上昇傾向を受けて欧州全般の株式市場は堅調に推移しました。英国のFTSE指数は2.04%、独DAX指数は0.99%上昇しました。日経平均株価は、米国の良好な経済指標を好感し、週間では1.64%上昇しました。中国株式市場では、香港ハンセン指数は上昇し、上海総合指数は祝日の為休場でした。

<債券>

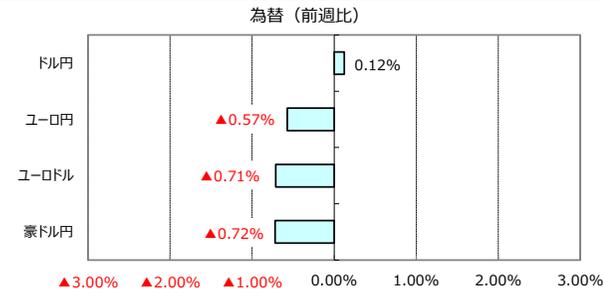
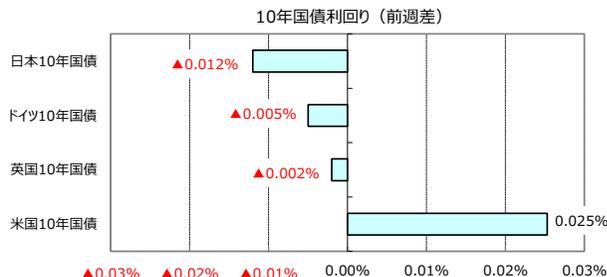
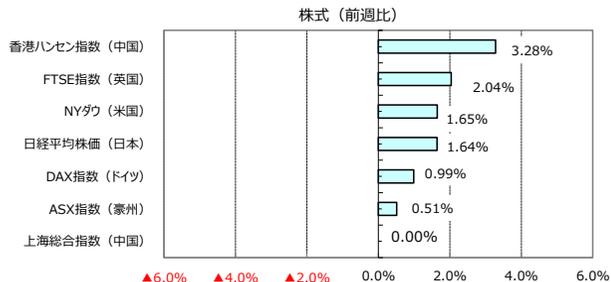
主要国の10年国債利回りはまちまちとなりました。米国の10年国債利回りは、良好な経済指標や年内利上げ見込みの高まりを受けて週間では0.025%上昇しました。ドイツと英国の10年国債利回りや日本10年国債利回りは小幅低下しました。

<為替>

円相場は、対ドルでは、米国の良好な経済指標や年内利上げ見込みの高まりなど、ドルへの追い風となる材料を受けて、週間では0.12%と小幅ながら円安・ドル高となりました。対ユーロではスペインのカタール・ニヤ州独立問題への警戒などから0.57%の円高・ユーロ安となりました。

<商品>

原油先物価格 (WTI) は、OPECの9月の原油生産量が増加したとの報道を受け、需給改善が足踏みするとの見方が高まり、週間では4.61%下落して50ドルを割り込んで49.29ドルで引けました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





【2017年10月2日～10月6日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
10/2 (月)	先週のマーケットの振り返り 世界の「投信マネー」	2017/9/25～9/29 マーケットの振り返り 1. 株式流入超過額は再び100億ドル台 2. 債券は欧州の流入超過額が大幅減 3. 【潤沢な流動性は北米や新興国の債券へ】欧州、米国ともに金融政策の正常化がゆっくりと進むと見られる中、潤沢な流動性は概ね維持される見通しです。安全性の高い北米債券、経済が良好で物価が落ち着いている新興国債券への資金流入が当面続きそうです。
10/3 (火)	北米債券、新興国債券への流入が継続	1. 政策金利は現状維持、市場予想通り1.50%で据え置き 2. 当面、金利据え置きの見通し、景気、物価はRBA想定に沿った展開 3. 【豪ドルは底堅い展開へ】豪州の経済や国際収支が改善を続けていること、主力輸出品である鉄鉱石や石炭といった資源価格が2015年末の低水準からは持ち直してきたこと等から、豪ドルの対円相場は底堅く推移する見込みです。
10/3 (火)	豪州の金融政策は13国会連続の据え置き(2017年10月)、豪州経済の順調な拡大などから豪ドルは堅調に推移しよう	1. 政策金利は現状維持、市場予想通り1.50%で据え置き 2. 当面、金利据え置きの見通し、景気、物価はRBA想定に沿った展開 3. 【豪ドルは底堅い展開へ】豪州の経済や国際収支が改善を続けていること、主力輸出品である鉄鉱石や石炭といった資源価格が2015年末の低水準からは持ち直してきたこと等から、豪ドルの対円相場は底堅く推移する見込みです。
☆	日本株式市場の見通し	1. 2年ぶりの2万600円台、好調なグローバル景況感が下支え 2. 2万1,000円超に壁なし、売買高の壁は越えられる 3. 【自民が過半数を維持すれば、株式市場は堅調に推移か】市場では、与党の勝利と安倍政権の求心力の高まりに期待が集まっています。自公で過半数を取れば、財政・金融政策は変化しない見通しです。
10/4 (水)	2年ぶりの2万600円台、これからどうなる	1. 2年ぶりの2万600円台、好調なグローバル景況感が下支え 2. 2万1,000円超に壁なし、売買高の壁は越えられる 3. 【自民が過半数を維持すれば、株式市場は堅調に推移か】市場では、与党の勝利と安倍政権の求心力の高まりに期待が集まっています。自公で過半数を取れば、財政・金融政策は変化しない見通しです。
10/5 (木)	米国債券市場の動向(2017年9月) 長期金利は緩やかな上昇へ、社債は堅調さが続く	1. 国債利回りは小幅な上昇、利上げ観測の強まり等が影響 2. 社債は堅調に推移、相対的に高い利回りが魅力 3. 【国債利回りは緩やかな上昇へ】物価上昇率が低い水準で推移すると予想されることから、利上げやB/Sの縮小はゆっくりとしたペースで進められると予想されます。従って、長期金利の上昇も緩やかなものにとどまると考えられます。
10/5 (木)	インドの金融政策(2017年10月) 政策金利は据え置き、株式・債券・為替は底堅い見込み	1. 政策金利は市場の予想通り据え置き 2. 経済見通しを下方修正、物価見通しは上方修正 3. 【株式、債券、為替は底堅さを取り戻すと見られる】景気の持ち直しに加えて中長期的にはGST導入による経済の効率化から企業の利益成長の加速が予測されます。インフレの上昇はある程度抑制される見込みです。経済の高成長や改革期待を背景とした資金流入が期待されます。
10/6 (金)	最近の指標から見る日本経済(2017年10月) 製造業中心に今後も緩やかな景気拡大が見込まれる	1. 生産は前月比増加に転じる、自動車や半導体関連が牽引 2. 消費者物価は上昇、エネルギー価格上昇が主因 3. 【日本経済は製造業中心に緩やかな景気回復が続く見込み】製造業中心に緩やかな景気回復が続くと見込まれ、株式市場の下支え要因となりそうです。一方、利上げが見込まれる米国との内外金利差の拡大は、円安・米ドル高要因となりそうです。
☆	好調な米国中小型株市場	1. 好調な中小型株市場、税制改正実現に期待 2. 予想利益が堅調な小型株、中小型株の予想利益も好調 3. 【法人税減税による増益期待が下支え】法人税減税への期待が高まっています。法人税減税は大型株よりも、中小型株の業績にプラスに作用すると期待されており、中小型株市場を支えると考えられます。
10/6 (金)	法人税減税期待から小型株の予想利益が大幅増	1. 好調な中小型株市場、税制改正実現に期待 2. 予想利益が堅調な小型株、中小型株の予想利益も好調 3. 【法人税減税による増益期待が下支え】法人税減税への期待が高まっています。法人税減税は大型株よりも、中小型株の業績にプラスに作用すると期待されており、中小型株市場を支えると考えられます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆10/4 日本株式市場の見通し
2年ぶりの2万600円台、これからどうなる

【日経平均株価の推移】



☆10/6 好調な米国中小型株市場
法人税減税期待から小型株の予想利益が大幅増

【規模別株価指数の推移】



☆は右の「グラフ・図表」を参照。



【2017年10月2日～10月6日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
10/9 (月)			ユーロ圏10月センチックス投資家信頼感指数☆ 独8月鉱工業生産	中国9月財新中国サービス、総合PMI
10/10 (火)	9月中小企業景況感指数	8月国際収支・経常収支、貿易収支 9月倒産件数 9月景気ウォッチャー☆	英8月鉱工業生産、製造業生産 英8月貿易収支 独8月貿易収支	豪9月NAB企業景況感
10/11 (水)	8月雇用動態統計	8月機械受注		ブラジル8月小売売上高
10/12 (木)	9月生産者物価指数	9月国内企業物価指数 8月第3次産業活動指数 9月東京オフィス空室率	ユーロ圏8月鉱工業生産	
10/13 (金)	9月消費者物価指数☆ 9月小売売上高 10月ミンガン大学消費者センチメント指数 8月企業在庫	9月マネーストック	独9月消費者物価指数	中国9月貿易収支☆
☆ 今週の注目点	今後の金融政策を見る上で、9月消費者物価指数などが注目されます。	今後の経済動向を見る上で、9月景気ウォッチャーなどが注目されます。	今後の経済活動の状況や金融政策を見る上で、ユーロ圏10月センチックス投資家信頼感指数などが注目されます。	中国の今後の経済・為替動向を見る上で、中国9月貿易収支などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2017年10月6日 好調な米国中小型株市場【デイリー】

2017年10月4日 日本株式市場の見通し【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年10月2日 先週のマーケットの振り返り (2017/9/25-9/29) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年10月3日 先月のマーケットの振り返り (2017年9月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年10月3日 『日銀短観』は10年ぶりの高水準 【キーワード】



【2017年10月2日～10月6日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)

… 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)

… 信託財産留保額 上限3.00%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834% (税込)

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。